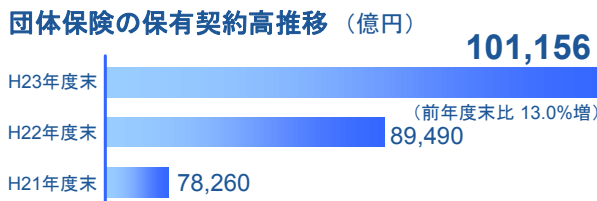




カーディフ生命保険会社 平成23年度決算のご報告

▶ 団体保険の保有契約高が10兆円を突破！



主力商品である団体信用生命保険の販売が本年度も好調に推移し、団体保険の保有契約高は10兆円を超え、10兆1,156億円(前年度末比 13.0%増)となりました。

こうした順調な事業展開を背景に、持続的な成長を可能とする強固な収益基盤の拡大を目指しています。

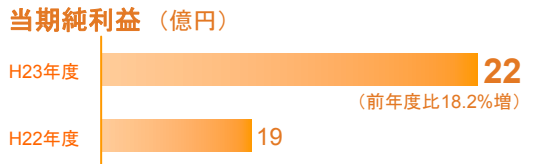
▶ 保険料等収入も着実に伸展



保険料等収入も298億円(前年度比 16.5%増)と伸展しました。

今後は団体保険だけでなく、個人保険分野でも事業を拡大し、銀行の商品に相乗効果のある保険商品を合わせて提供する「バンカシュアランス」の推進を通じて、さらなる成長を目指します。

収支の状況



当期純利益は22億円(前年度比18.2%増)、基礎利益は118億円(前年度比 31.0%増)を計上しました。



TOPICS 平成23年度のトピックス

ダイレクトマーケティング方式による医療保険の販売において、銀行とのパートナーシップをさらに拡大

北海道銀行(平成23年10月)、新生銀行(平成23年10月)、足利銀行(平成23年12月)、イオン銀行(平成24年1月)の女性口座保有者を対象に、ダイレクトマーケティング(電話による非対面型販売)での満期保険金付医療保険の提供を開始しました。

お客さまは銀行に来店することなく、保険加入のお申込みができると同時に、銀行にとってはお客さまとの新たな接点を創出し、ニーズの掘り起こしやリレーション強化が期待できる、カーディフならではのバンカシュアランス・モデルです。

健全性の堅持

ソルベンシー・マージン比率 **685.5%**

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社:フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設して以来、主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っています。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする「ガン保障特約付団体信用生命保険」を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・ヴィ (カーディフ生命保険会社)

お客さま相談室 TEL: 03-6415-8275

受付時間 9:00~18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日~金曜日)





平成24年5月29日
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

平成23年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	…… 1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3. 平成23年度一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4. 貸借対照表	…… 9頁
5. 損益計算書	…… 13頁
6. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…… 15頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 15頁
8. リスク管理債権の状況	…… 15頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 16頁
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	…… 17頁
10. 平成23年度特別勘定の状況	…… 18頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 19頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 19頁

以上

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・ヴィ (カーディフ生命保険会社)
お客さま相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間 9:00～18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日～金曜日)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2	201.2	0	332.2	3	124.4	1	191.7
個人年金保険	5	95.2	191	95.6	3	78.8	154	80.5
団体保険	—	—	89,490	114.3	—	—	101,156	113.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	1	220.0	0	262.0	0	—	0	58.8	0	59.9	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額 (単位：千件、億円、%)

	平成22年度				平成23年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	104	98.7	17,233	94.9	111	106.4	20,587	119.5

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1	217.2	2	129.3
個人年金保険	24	94.0	17	72.2
合 計	26	97.6	20	75.9
うち医療保障・生前給付保障等	1	217.2	2	129.3

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1	252.5	0.6	63.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	1	252.5	0.6	63.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	252.5	0.6	63.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	25,614	117.5	29,844	116.5
資 産 運 用 収 益	651	27.6	1,157	177.7
保 険 金 等 支 払 金	12,929	118.5	17,367	134.3
資 産 運 用 費 用	40	99.4	48	119.9
経 常 利 益	8,197	124.5	10,930	133.3
契約者配当準備金繰入額	5,172	122.1	6,647	128.5
繰越利益剰余金	2,659	120.4	2,887	108.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	54,075	106.4	54,345	100.5

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3	1	—	—	658	101,156	661	101,158
	災害死亡	—	—	3	15	—	—	3	15
生存保障		—	—	3	154	—	—	3	154
その他の保障		—	—	—	—	420	69,435	420	69,435
入院保障	災害入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	疾病入院	3	0	—	—	—	—	3	0
	その他の条件付入院	2	0	—	—	—	—	2	0
手術保障		3	—	—	—	—	—	3	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型（三大疾病の保障）及び団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型（ガンの保障）の合計額を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します（ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています）。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少しましたが、サプライチェーンの回復や底堅い個人消費を背景に、景気は徐々に回復するなど持ち直す展開となりました。ただし、その回復ペースは海外経済の減速や円高の影響などから穏やかなものとなっております。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、欧州の財政問題や円高に伴う国内景気への下押し圧力を受け、下落基調で推移しましたが、年度末にかけて、ギリシャ財政不安への明るい見通しや、米景気回復への期待に伴い為替が円安へ転じたことなどにより、上昇に向かう展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末328円46銭上昇の10,083円56銭となりました。

国内長期金利は、欧州財政問題、内外の景気減速懸念および日銀の追加金融緩和により、年度前半は低下基調で推移し、以降は低位安定する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.27%低下の0.985%となりました。

円ドルの為替相場は、米景気の先行き懸念により一時は戦後最高値を更新するところまで円高が進行しましたが、年度末にかけて、米景気回復への期待や日銀の追加金融緩和策を受けドルが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末96銭の円高ドル安の82円19銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州財政懸念により円高が進みましたが、年度末にかけてギリシャ財政支援への見通しが明るくなるにつれてユーロが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末7円77銭円高ユーロ安の109円80銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金に留意し、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当年度も当社の運用方針に鑑み、円建て公社債を中核とした運用を行いました。年度末における一般勘定の主な資産構成は国内公社債（国債）60.0%、外国証券（円建外債）18.4%、その他の証券（マネー・リザーブ・ファンドなど）8.0%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことにより、前年度比61百万円減の300百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比8百万円増の48百万円となりました。その結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から69百万円減少し252百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,093	10.6	2,218	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	30,772	80.0	35,683	86.3
公 社 債	23,538	61.2	24,789	60.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	5,934	15.4	7,593	18.4
公 社 債	5,934	15.4	7,593	18.4
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,300	3.4	3,301	8.0
貸付金	—	—	—	—
不動産	29	0.1	28	0.1
繰延税金資産	2,926	7.6	2,710	6.6
その他	657	1.7	696	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	38,479	100.0	41,337	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	2,212	△1,875
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	996	4,911
公 社 債	689	1,250
株 式	—	—
外 国 証 券	1,759	1,658
公 社 債	1,759	1,658
株 式 等	—	—
その他の証券	△1,453	2,001
貸付金	—	—
不動産	1	△1
繰延税金資産	635	△216
その他	△70	39
貸倒引当金	—	—
合 計	3,775	2,857
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	265	268
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	263	266
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	96	31
国債等債券売却益	96	30
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	362	300

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	5
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	38	42
合 計	40	48

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.10	0.08
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.17	0.86
うち 公 社 債	1.19	0.81
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.42	1.28
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.91	0.65
うち 海 外 投 融 資	1.42	1.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,486	30,772	286	302	16	35,339	35,683	344	374	29
公 社 債	23,292	23,538	245	256	10	24,441	24,789	347	347	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,894	5,934	40	46	5	7,596	7,593	△3	26	29
公 社 債	5,894	5,934	40	46	5	7,596	7,593	△3	26	29
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,300	1,300	—	—	—	3,301	3,301	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,486	30,772	286	302	16	35,339	35,683	344	374	29
公 社 債	23,292	23,538	245	256	10	24,441	24,789	347	347	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	5,894	5,934	40	46	5	7,596	7,593	△3	26	29
公 社 債	5,894	5,934	40	46	5	7,596	7,593	△3	26	29
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,300	1,300	—	—	—	3,301	3,301	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	3,078	5.7	2,571	4.7	△506
現金	0	0.0	0	0.0	—
預貯金	3,077	5.7	2,571	4.7	△506
コールローン	1,096	2.0	2	0.0	△1,094
有価証券	46,246	85.5	47,672	87.7	1,425
国債	23,538	43.5	24,789	45.6	1,250
外国証券	5,934	11.0	7,593	14.0	1,658
その他の証券	16,774	31.0	15,289	28.1	△1,484
有形固定資産	55	0.1	45	0.1	△10
建物	29	0.1	28	0.1	△1
その他の有形固定資産	25	0.0	17	0.0	△8
無形固定資産	155	0.3	173	0.3	18
ソフトウェア	139	0.3	127	0.2	△11
その他の無形固定資産	15	0.0	46	0.1	30
再保険貸	273	0.5	288	0.5	14
その他資産	243	0.4	882	1.6	639
未収金	61	0.1	700	1.3	638
前払費用	20	0.0	23	0.0	2
未収収益	99	0.2	97	0.2	△1
預託金	55	0.1	57	0.1	2
仮払金	3	0.0	2	0.0	△1
その他の資産	2	0.0	1	0.0	△0
繰延税金資産	2,926	5.4	2,710	5.0	△216
資産の部合計	54,075	100.0	54,345	100.0	269

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	33,075	61.2	33,069	60.9	△6
支払備金	3,933	7.3	4,306	7.9	373
責任準備金	23,906	44.2	22,434	41.3	△1,472
契約者配当準備金	5,235	9.7	6,328	11.6	1,092
代理店借	41	0.1	49	0.1	8
再保険借	234	0.4	273	0.5	38
その他負債	327	0.6	197	0.4	△129
未払法人税等	199	0.4	33	0.1	△166
未払金	6	0.0	1	0.0	△4
未払費用	81	0.2	105	0.2	24
預り金	29	0.1	47	0.1	17
資産除去債務	9	0.0	9	0.0	—
仮受金	—	—	0	0.0	0
退職給付引当金	278	0.5	346	0.6	68
特別法上の準備金	26	0.0	33	0.1	7
価格変動準備金	26	0.0	33	0.1	7
本支店勘定	6	0.0	6	0.0	0
負債の部合計	33,989	62.9	33,975	62.5	△14
(純資産の部)					
持込資本金	17,243	31.9	17,243	31.7	—
剰余金	2,659	4.9	2,887	5.3	228
繰越利益剰余金	2,659	4.9	2,887	5.3	228
持込資本金等合計	19,902	36.8	20,131	37.0	228
その他有価証券評価差額金	182	0.3	238	0.4	55
評価・換算差額等合計	182	0.3	238	0.4	55
純資産の部合計	20,085	37.1	20,369	37.5	284
負債及び純資産の部合計	54,075	100.0	54,345	100.0	269

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、円貨建外債とマネー・リザーブ・ファンドなどの円貨建短期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,571	2,571	—
コールローン	2	2	—
有価証券	47,672	47,672	—
売買目的有価証券	11,988	11,988	—
その他有価証券	35,683	35,683	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は61百万円であります。

5. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、13,015百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	5,235百万円
当期契約者配当金支払額	5,554百万円
利息による増加等	一円
契約者配当準備金繰入額	6,647百万円
当期末現在高	6,328百万円
7. 外貨建負債の額は、12百万円であります。（外貨額0百万ユーロ、1百万台湾ドル）
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は382百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 繰延税金資産の総額は2,816百万円、繰延税金負債の総額は106百万円であります。繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は保険契約準備金2,692百万円、退職給付引当金106百万円であります。繰延税金負債発生 の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額106百万円であります。
10. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異は、法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正10.3%等であります。
11. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産は437百万円減少し、法人税等調整額は442百万円増加しております。
12. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
13. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は195百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は497百万円であります。
14. 本支店勘定
本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
15. 持込資本金
持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	26,269	32,482	6,213
	保険料等収入	25,614	29,844	4,230
	保険料	24,900	29,076	4,175
	再保険収入	713	768	55
	資産運用収益	651	1,157	506
	利息及び配当金等収入	265	268	2
	預貯金利息	2	1	△0
	有価証券利息・配当金	263	266	3
	その他利息配当金	0	0	△0
	有価証券売却益	96	31	△64
	特別勘定資産運用益	289	856	567
	その他経常収益	3	1,480	1,476
	年金特約取扱受入金	—	3	3
	責任準備金戻入額	—	1,472	1,472
	その他の経常収益	3	5	1
	経常費用	18,071	21,551	3,479
	保険金等支払金	12,929	17,367	4,438
	保険金	5,850	6,441	590
	年金	—	300	300
	給付金	5,601	6,895	1,293
解約返戻金	583	2,703	2,120	
その他返戻金	0	0	△0	
再保険料	893	1,026	132	
責任準備金等繰入額	1,650	373	△1,276	
支払備金繰入額	1,042	373	△669	
責任準備金繰入額	607	—	△607	
資産運用費用	40	48	8	
支払利息	1	0	△0	
有価証券売却損	0	5	5	
その他運用費用	38	42	3	
事業費	3,275	3,571	295	
その他経常費用	176	191	14	
税金	56	64	8	
減価償却費	70	67	△2	
退職給付引当金繰入額	49	57	8	
その他の経常費用	0	1	0	
経常利益	8,197	10,930	2,733	
特別 損益 の 部	特別利益	8	—	△8
	その他特別利益	8	—	△8
	特別損失	52	10	△41
	固定資産等処分損	46	3	△42
	価格変動準備金繰入額	6	7	0
	契約者配当準備金繰入額	5,172	6,647	1,475
	税引前当期純利益	2,981	4,272	1,291
	法人税及び住民税	1,683	1,788	104
	法人税等調整額	△622	213	836
	法人税等合計	1,061	2,002	940
	当期純利益	1,920	2,270	350
	繰越利益剰余金（当期首残高）	2,209	2,659	450
	本社送金	1,470	2,042	572
	繰越利益剰余金	2,659	2,887	228

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券30百万円、外国証券1百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券5百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は51百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額は58百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	9,012	11,804
キャピタル収益	96	31
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	96	31
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	96	26
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,108	11,831
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	911	900
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	911	900
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△911	△900
経常利益 A+B+C	8,197	10,930

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,899	27,309
供託金等	200	200
価格変動準備金	26	33
危険準備金	7,137	8,038
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257	309
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67	89
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	17,860	18,209
控除項目	—	—
その他	350	429
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,056	7,966
保険リスク相当額 R_1	5,110	5,775
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,744	1,964
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	84	63
資産運用リスク相当額 R_3	727	854
経営管理リスク相当額 R_4	153	173
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.0%	685.5%

- (注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,821
供託金等	200
価格変動準備金	26
危険準備金	7,137
一般貸倒引当金	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	257
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67
持込資本金等	17,860
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	2,272
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	7,038
保険リスク相当額 R_1	5,110
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,744
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	344
資産運用リスク相当額 R_3	327
経営管理リスク相当額 R_4	150
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	790.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	155		130	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	155		130	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5	191	3	154

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	80	0.5	354	2.7
有価証券	15,474	99.2	11,988	92.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	15,474	99.2	11,988	92.2
貸付金	-	-	-	-
その他	40	0.3	664	5.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	15,595	100.0	13,008	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	449	380
有価証券売却益	0	2
有価証券償還益	—	245
有価証券評価益	3,894	3,717
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	289	290
有価証券償還損	—	327
有価証券評価損	3,766	2,869
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	289	856

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上